

## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社 上場取引所 東証 第二部  
 コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 碓井 初秋 TEL (03) 3846-2651  
 問合せ先責任者 取締役管理部長 山崎 彰  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,385	△6.1	△82	—	△102	—	△45	—
19年6月中間期	4,668	3.5	1	—	12	—	1	—
19年12月期	9,095		△21		△70		△112	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△1	03		—
19年6月中間期	0	03		—
19年12月期	△2	51		—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 21百万円 19年6月中間期 36百万円 19年12月期 26百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	9,881		2,936		29.4		65 21	
19年6月中間期	11,449		3,462		30.0		76 83	
19年12月期	10,686		3,129		29.1		69 63	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,909百万円 19年6月中間期 3,429百万円 19年12月期 3,107百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	274	△57	△548	1,005
19年6月中間期	108	△87	△459	1,417
19年12月期	175	△5	△688	1,336

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	0	00	0	00	0 00
20年12月期	0	00	—		
20年12月期(予想)	—		0	00	0 00

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,300	2.3	120	—	50	—	100	—	2	24

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月中間期 44,710,587株 19年6月中間期 44,710,587株 19年12月期 44,710,587株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 85,844株 19年6月中間期 71,654株 19年12月期 77,909株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,336	△4.7	△92	—	△134	—	△73	—
19年6月中間期	4,551	4.1	△30	—	△56	—	△53	—
19年12月期	8,861		△40		△118		△150	

  

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△1	64
19年6月中間期	△1	20
19年12月期	△3	38

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	9,710		2,801		28.8	62	77	
19年6月中間期	11,224		3,325		29.6	74	50	
19年12月期	10,509		3,023		28.8	67	74	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,801百万円 19年6月中間期 3,325百万円 19年12月期 3,023百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,200	3.8	100	—	20	—	80	—	1	79

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題の影響による世界経済の混乱が引き続き、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴う企業収益の悪化や、食品等消費材の値上げによる個人消費の鈍化もあり、国内景気も減速傾向が強まりました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な販売活動を行なったものの、売上高は43億8千5百万円（前年同期比6.1%減少）となり、原材料の高騰等の影響や法人税法の改正に伴う減価償却費の増加もあり、営業損失8千2百万円、経常損失1億2百万円、当期純損失4千5百万円となりました。

#### (ロボット機器部門)

タイ、韓国、中国をはじめとする東南アジア向けの標準機を中心とした販売活動及び、新製品である携帯電話用のミニナット・インサートシステムの引合い増加等により、受注は回復傾向にあるものの、売上高は12億5千万円（前年同期比19.2%の減少）にとどまり、営業損失7千4百万円となりました。

#### (文具部門)

個人消費の減速や、遊技場業界の低迷等による需要の減少はあったものの、万年筆ブームの再来による効果もあり、売上高は31億3千4百万円（前年同期比0.4%の増加）となりましたが、原材料価格の高騰や減価償却費の増加により、営業損失は7百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

国内景気及び個人消費共に引き続きの減速が予想され、また、原材料価格の一層の高騰も予測される等、不安要素が多く存在しています。このような状況の下、当社グループはロボット機器部門は引続き東南アジア向けに標準機及び新製品を中心とした営業活動を行なうと共に、製造工程の見直し等による徹底した原価低減を行ないます。

文具部門におきましては、好調な万年筆の販売を強化すると共に、新ブランド商品や新製品の投入を行ない、又、工場の稼働率向上により一層の原価低減を行ないます。

通期業績見通しにつきましては、原材料の高騰による影響が続くものと予想されるため、連結売上高は93億円（当初予想は97億円）営業利益は1億2千万円（当初予想は2億円）、経常利益は5千万円（当初予想は1億2千万円）、当期純利益は1億円（当初予想と同じ）といたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### ・資産

当中間連結会計期間末における資産は98億8千1百万円と、前中間連結会計期間末に比べて15億6千7百万円減少しました。これは短期借入金の返済等により、流動資産が8億6千4百万円、投資有価証券の一部売却等により固定資産が7億4百万円減少したことなどによります。

##### ・負債

当中間連結会計期間末における負債は、前中間連結会計期間末に比べ短期借入金の返済等により10億4千万円減少しました。

##### ・純資産

当中間連結会計期間末における純資産は29億3千6百万円と、前中間連結会計期間末に比べて5億2千6百万円減少しました。

#### ② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前期末より3億3千万円減少し、当中間連結会計期間末は10億5百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億7千4百万円（前年同期は1億8百万円の収入）となりました。主な増加要因として、売上債権の減少による収入2億3千5百万円がありました。一方減少要因としては、棚卸資産の増加による支出1千8百万円、持分法による投資利益2千1百万円等がありました。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動の結果支出した資金は5千7百万円（前年同期は8千7百万円の支出）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入1千1百万円がありました。主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出5千5百万円であります。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動の結果支出した資金は5億4千8百万円（前年同期は4億5千9百万円の支出）となりました。資金の増加要因としては、長期借入金による収入3億円があります。主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出8億1千3百万円、社債の償還による支出3千5百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	27.1	27.6	30.0	29.1	29.4
時価ベースの自己資本比率（％）	56.2	57.0	55.8	40.5	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.3	8.0	19.3	22.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	5.2	2.0	1.7	5.3

（注）1. 各指標は以下の算式により算出しております。

- ・自己資本比率　　：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債/キャッシュ・フロー  
（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております）
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**（3）利益配分に関する基本方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たり利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うことにしております。内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術開発に有効に投資してまいります。

**（4）事業等のリスク****① 受注額の異常な変動**

ロボット機器部門におきましては、標準機と特注機の受注額の差が大きくなる状況が数年続いております。この受注額を平準化するため標準機の拡販に注力します。方法として販売体制の見直しを行ってまいります。特に成長が期待される海外市場別に担当を設け販売子会社を統括することで、日本企業が進出している海外での拡販に努めます。利益を確保するためのコスト削減につきましては、製造原価の半分以上を占める原材料費は、外注品、購入品で構成されますが、その調達先を海外に求め、標準機の販売量が増加することで購入単価の下落を図ってまいります。

**② 海外市場での売掛債権管理**

ロボット機器部門においては、需要の多い中国を始め東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行います。その際売掛サイトも長期化しやすくカントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化が現状より一層必要となります。

**③ 新製品の開発**

文具部門におきましては、少子化は依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場のニーズは多様化しており、又、製品のサイクルは年々短くなってきております。このような中で、新製品をタイムリーに上市できるかどうか将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

**④ 棚卸資産の緩動化**

文具部門では製品サイクルの短縮化、ロボット機器部門では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

## ⑤ 原材料価格の高騰

世界経済の混乱に伴う原材料価格の高騰が製造原価の上昇を伴いません。今後も無駄のない効率的な製造を行っていく必要があります。

## ⑥ 有利子負債と利子負担

設備投資資金や運転資金につき、銀行借入等の調達によるところがかなりの部分あります。有利子負債は低下傾向にありますが、平成20年6月末の有利子負債の残高は34億3千万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については平成18年12月期(平成19年2月22日開示)開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sailor.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ〔上場会社情報検索ページ〕)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

効率的な経営を目指しており、規模の拡大のみを迫らず常に安定した利益を目指し、新しい技術の開発を進めると共に、社会が必要としている商品を生み出す方針であります。

ロボット機器部門におきましては、安定的な収益基盤の確立を図るべく標準機の売上高の割合を高めるための販売体制の確立と、工数管理の徹底により原価低減を進め、価格競争力を高めてまいります。

文具部門におきましては、少子高齢化という市場環境の中、商品のライフサイクルが短くなる傾向にあり、新製品の売上に占める割合を増加させることを目標に開発に注力いたします。又、文具業界における流通網の変化も大きく、新しいマーケットに対応できる製品の開発、小ロット生産体制、全国縦断販売体制の確立を行います。

効率的かつ安定的な経営を行うためには、財務面の改善も必要であり、特に有利子負債の削減を経営方針としています。現在34億3千万円ある有利子負債を投資有価証券等の売却により、2年後を目処に大幅に減少させる方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

ロボット機器部門の課題としましては、近年特注機関連の受注の好不調が業績変動の大きな要因となりました。安定的な売上高を確保するために、標準機の拡販員を増員補強して国内・海外共に積極的に行い、大手ユーザーの開拓を進めます。方法としては、高品質の製品をいかに競争力ある価格で出荷するかにかかってくるので、中国の子会社を拠点として取出機用パーツの現地調達率を高めるよう新規業者開拓を進めてまいります。販売面では、米国の連結子会社及びタイ国の現地法人の人員を増強して飛躍を期します。

文具部門におきましては、児童数の減少、通信販売の拡大及び異業種の参入等により市場は大きく変化しています。こうした課題に対応するため、新製品開発力を強化し、個性化、多様化する消費者のニーズに応えられる製品開発に重点をおいてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,467,848		1,010,937		1,341,667	
2 受取手形及び 売掛金	※6	2,665,928		2,358,668		2,593,819	
3 棚卸資産		2,103,583		2,019,711		2,001,399	
4 その他		122,750		118,260		141,760	
5 貸倒引当金		△7,870		△18,744		△7,835	
流動資産合計		6,352,239	55.5	5,488,833	55.5	6,070,812	56.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築 物	※1,3	546,896		509,539		524,268	
(2)機械装置及び 運搬具		278,936		246,021		262,713	
(3)土地	※4	1,466,718		1,452,363		1,452,363	
(4)建設仮勘定		57,772		56,931		34,606	
(5)その他		146,515	21.8	143,608	24.4	153,800	22.7
2 無形固定資産		20,755	0.2	18,799	0.2	21,064	0.2
3 投資その他の 資産							
(1)投資有価証券	※3	2,139,606		1,529,354		1,755,966	
(2)その他		759,184		764,164		753,429	
(3)貸倒引当金		△319,322	22.5	△327,968	19.9	△342,795	20.3
固定資産合計		5,097,064	44.5	4,392,813	44.5	4,615,418	43.2
資産合計		11,449,304	100.0	9,881,646	100.0	10,686,230	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※6	1,468,763		1,533,028		1,500,269	
2	※3	3,076,808		2,070,808		2,883,808	
3	※3	—		300,000		300,000	
4		70,000		70,000		70,000	
5		9,635		20,354		29,856	
6		13,799		14,009		13,340	
7	※6	315,720		254,879		222,335	
		4,954,727	43.3	4,263,079	43.1	5,019,610	47.0
II 固定負債							
1		660,000		590,000		625,000	
2	※3	400,000		400,000		100,000	
3		1,058,068		874,732		1,065,202	
4		430,990		203,785		299,524	
5		—		166,737		—	
6	※4	447,293		447,293		447,293	
7		35,523		—		—	
		3,031,876	26.5	2,682,549	27.2	2,537,020	23.7
		7,986,604	69.8	6,945,628	70.3	7,556,630	70.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,381,449	47.0	5,381,449	54.5	5,381,449	50.4
2		500,000	4.4	500,000	5.0	500,000	4.7
3		△2,788,058	△24.4	△3,027,522	△30.6	△2,981,528	△27.9
4		△16,627	△0.1	△18,090	△0.2	△17,382	△0.2
		3,076,763	26.9	2,835,836	28.7	2,882,538	27.0
II 評価・換算差額 等							
1		740,435	6.5	387,728	3.9	535,660	5.0
2	※4	△388,959	△3.4	△309,014	△3.1	△309,014	△2.9
3		1,512	0.0	△4,753	0.0	△1,567	△0.0
		352,988	3.1	73,960	0.8	225,079	2.1
III 少数株主持分							
		32,948	0.2	26,220	0.2	21,982	0.2
		3,462,700	30.2	2,936,018	29.7	3,129,600	29.3
		11,449,304	100.0	9,881,646	100.0	10,686,230	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,668,423	100.0	4,385,741	100.0	9,095,161	100.0
II 売上原価		3,358,306	71.9	3,129,019	71.3	6,486,970	71.3
売上総利益		1,310,116	28.1	1,256,722	28.7	2,608,190	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1	1,308,527	28.0	1,339,393	30.5	2,629,561	28.9
営業利益又は営業損失(△)		1,588	0.0	△82,671	△1.8	△21,370	△0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,938		1,736		12,718	
2 受取配当金		11,749		14,241		17,037	
3 為替差益		31,428		—		12,134	
4 持分法による投資利益		36,386		21,781		26,283	
5 投資事業組合収益		—		2,234		—	
6 その他		13,142	2.1	4,537	1.0	25,801	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		56,370		44,907		105,413	
2 為替差損		—		10,390		—	
3 投資事業組合費用		7,314		—		5,944	
4 ファイナンス手数料		20,612		—		20,612	
5 その他		3,028	1.9	9,047	1.5	11,258	1.6
経常利益又は経常損失(△)		12,907	0.3	△102,485	△2.3	△70,624	△0.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,246		1		37,246	
2 貸倒引当金戻入益		5,182		3,916		—	
3 固定資産売却益	※2	2,286		448		7,931	
4 長期未払金戻入益		—		—		35,523	
5 退職給付制度変更益		—	0.3	232,962	5.4	—	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却・除却損	※3	—		3,393		13,587	
2 棚卸資産整理損		—		—		53,868	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		23,619	
4 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		162,335	3.8	—	1.0
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		25,623	0.5	△30,884	△0.7	△80,997	△0.9
法人税、住民税及び事業税		9,576		10,871		27,444	
少数株主利益		14,771	0.3	4,238	0.0	3,805	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		1,276	0.0	△45,993	△1.0	△112,248	△1.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△876	△876
土地再評価差額金の取崩			26,095		26,095
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	27,372	△876	26,495
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,788,058	△16,627	3,076,763

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						1,276
自己株式の取得						△876
土地再評価差額金の取崩						26,095
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	17,035	△15,477	1,403	2,961	14,771	17,732
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	17,035	△15,477	1,403	2,961	14,771	44,228
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	△388,959	1,512	352,988	32,948	3,462,700

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,981,528	△17,382	2,882,538
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			△45,993		△45,993
自己株式の取得				△708	△708
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△45,993	△708	△46,702
平成20年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	△3,027,522	△18,090	2,835,836

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	△309,014	△1,567	225,079	21,982	3,129,600
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						△45,993
自己株式の取得						△708
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△147,932		△3,186	△151,118	4,238	△146,879
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△147,932	—	△3,186	△151,118	4,238	△193,581
平成20年6月30日残高(千円)	387,728	△309,014	△4,753	73,960	26,220	2,936,018

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,815,430	△15,751	3,050,267
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△112,248		△112,248
自己株式の取得				△1,631	△1,631
土地再評価差額金の取崩			△53,849		△53,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			△166,097	△1,631	△167,728
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	△2,981,528	△17,382	2,882,538

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	109	350,027	18,176	3,418,471
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						△112,248
自己株式の取得						△1,631
土地再評価差額金の取崩						△53,849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,739	64,467	△1,676	△124,948	3,805	△121,142
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△187,739	64,467	△1,676	△124,948	3,805	△288,871
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	△309,014	△1,567	225,079	21,982	3,129,600

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		25,623	△30,884	△80,997
減価償却費		66,205	96,326	153,633
固定資産売却・除却損		—	3,393	13,587
固定資産売却益		△2,286	△448	△7,931
貸倒引当金の増減額		△5,182	△3,916	18,254
役員退職慰労引当金の増加額		—	166,737	—
退職給付引当金の増減額		21,602	△190,469	28,736
受取利息及び受取配当金		△17,688	△15,977	△29,756
支払利息		56,370	44,907	105,413
持分法による投資利益		△36,386	△21,781	△26,283
為替差損又は為替差益		1,397	△1,423	1,991
投資有価証券売却益		△5,246	△1	△37,246
売上債権の増減額		398,194	235,335	476,080
棚卸資産の増減額		71,468	△18,311	173,652
仕入債務の増減額		△438,660	32,758	△407,153
その他		115,567	38,795	△30,150
小計		250,979	335,038	351,828
利息及び配当金の受取額		17,688	12,836	29,756
利息の支払額		△53,753	△51,707	△103,197
法人税等の支払額		△35,030	△21,662	△31,563
和解金の支払額		△71,080	—	△71,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,804	274,505	175,743
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△5,000	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入		5,000	5,000	50,480
有形固定資産の取得による支出		△82,105	△55,278	△135,081
有形固定資産の売却による収入		29,000	600	52,185
無形固定資産の取得による支出		△1,133	△2,110	△5,985
投資有価証券の取得による支出		—	△2,166	—
投資有価証券の売却による収入		18,952	11,272	91,125
貸付による支出		△1,000	—	△3,600
貸付金の回収による収入		50,747	940	51,969
その他		△101,652	△11,208	△101,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,191	△57,951	△5,481
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△394,000	△813,000	△587,000
長期借入金による収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△30,000	—	△30,000
社債の償還による支出		△35,000	△35,000	△70,000
その他		△876	△708	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		△459,876	△548,708	△688,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,397	1,423	△1,991
V 現金及び現金同等物の増減額		△439,660	△330,729	△520,360
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,857,028	1,336,667	1,857,028
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,417,368	1,005,937	1,336,667

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 SAILOR AUTOMATION, INC. (2) 非連結子会社 2社 THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD 写楽精密機械（上海）有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左  同左	(1) 連結子会社 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 2社 同左  なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 セーラー出版(株) (株)サンライズ貿易 (2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左 (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 同左 (2) 持分法を適用していない上記非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社 SAILOR AUTOMATION, INC. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。	① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	① 有価証券 ……その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 棚卸資産 当社は総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く） 当社が平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法 当社が平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法 米国子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p>	<p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴ない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌中間連結会計期間より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ15,776千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 棚卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>④</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。 この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社は、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）に基づいて、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間連結会計期間発生額4,402千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額162,335千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は4,402千円、税金等調整前当期純損失は166,737千円増加しております。 この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は簡便法によっております。</p> <p>④</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	—————	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,945,788千円 2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 大分セーラー商事(株) 19,000千円 計 19,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,847,559千円 2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。 大分セーラー商事(株) 19,000千円 計 19,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,822,961千円 2. 保証債務 取引先の金融機関からの借入に対する保証 大分セーラー商事(株) 19,000千円 計 19,000千円
※3. 担保に供している資産 建物 193,154千円 (193,112) 構築物 4,914千円 (4,914) 機械及び装置 247,822千円 (247,822) 工具器具及び備品 117,876千円 (117,876) 土地 1,124,560千円 (1,110,205) 預金 45,480千円 投資有価証券 1,137,556千円 計 2,871,366千円 (1,673,933) 上記に対する債務 長期借入金（一年以内返済分含む） 400,000千円 (160,000) 短期借入金 2,456,808千円 (950,000) 計 2,856,808千円 (1,110,000)	※3. 担保に供している資産 建物 311,742千円 (176,956) 構築物 8,279千円 (8,279) 機械及び装置 211,792千円 (211,792) 工具器具及び備品 119,008千円 (119,008) 土地 1,452,363千円 (1,110,205) 投資有価証券 757,317千円 計 2,860,504千円 (1,626,242) 上記に対する債務 長期借入金（一年以内返済分含む） 700,000千円 (160,000) 短期借入金 1,570,808千円 (977,000) 計 2,270,808千円 (1,137,000)	※3. 担保に供している資産 建物 306,565千円 (184,706) 構築物 4,894千円 (4,894) 機械及び装置 225,606千円 (225,606) 工具器具及び備品 126,521千円 (126,521) 土地 1,356,581千円 (1,110,205) 投資有価証券 1,346,668千円 計 3,366,839千円 (1,651,935) 上記に対する債務 長期借入金（一年以内返済分含む） 400,000千円 (160,000) 短期借入金 2,383,808千円 (1,150,000) 計 2,783,808千円 (1,310,000)
上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ・・・・平成13年12月31日	※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ・・・・平成13年12月31日	※4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ・・・・平成13年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ・・・・△388,994千円

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐる、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ですが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>103,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>361,634千円</td> </tr> </table> <p>上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間連結貸借対照表上（負債の部）I流動負債7.その他に含まれております。</p>	受取手形	103,147千円	支払手形	361,634千円	<p>5. ———</p> <p>※6. ———</p>	<p>5. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐる金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p> <p>※6. 期末日満期手形の処理について 期末日は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48,589千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>290,657千円</td> </tr> </table>	受取手形	48,589千円	支払手形	290,657千円
受取手形	103,147千円									
支払手形	361,634千円									
受取手形	48,589千円									
支払手形	290,657千円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>58,827千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>208,875千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>47,880千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・手当</td> <td>336,568千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>18,946千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,980千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>92,155千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>170,955千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,286千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,286千円</td> </tr> </table> <p>※3. ———</p>	広告宣伝費	58,827千円	運賃荷造費	208,875千円	役員報酬	47,880千円	従業員給与・手当	336,568千円	従業員賞与	18,946千円	賞与引当金繰入額	7,205千円	減価償却費	11,980千円	旅費交通費	92,155千円	手数料	170,955千円	土地	2,286千円	計	2,286千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>62,371千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>240,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,480千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・手当</td> <td>367,398千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>19,876千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,011千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>88,190千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>104,718千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>448千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>448千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>914千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>104千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>572千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,393千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	62,371千円	運賃荷造費	240,555千円	役員報酬	48,480千円	従業員給与・手当	367,398千円	従業員賞与	19,876千円	賞与引当金繰入額	7,485千円	減価償却費	13,011千円	旅費交通費	88,190千円	手数料	104,718千円	機械及び装置	448千円	計	448千円	建物	914千円	構築物	104千円	機械及び装置	1,800千円	工具器具及び備品	572千円	計	3,393千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>130,538千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>429,263千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・手当</td> <td>685,316千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>50,494千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,934千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>184,782千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62,904千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,931千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,931千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,157千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,960千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,587千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	130,538千円	運賃荷造費	429,263千円	従業員給与・手当	685,316千円	従業員賞与	50,494千円	賞与引当金繰入額	7,362千円	減価償却費	25,934千円	旅費交通費	184,782千円	退職給付費用	62,904千円	土地	7,931千円	計	7,931千円	建物	1,157千円	機械及び装置	10,960千円	工具器具及び備品	1,470千円	計	13,587千円
広告宣伝費	58,827千円																																																																																			
運賃荷造費	208,875千円																																																																																			
役員報酬	47,880千円																																																																																			
従業員給与・手当	336,568千円																																																																																			
従業員賞与	18,946千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	7,205千円																																																																																			
減価償却費	11,980千円																																																																																			
旅費交通費	92,155千円																																																																																			
手数料	170,955千円																																																																																			
土地	2,286千円																																																																																			
計	2,286千円																																																																																			
広告宣伝費	62,371千円																																																																																			
運賃荷造費	240,555千円																																																																																			
役員報酬	48,480千円																																																																																			
従業員給与・手当	367,398千円																																																																																			
従業員賞与	19,876千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	7,485千円																																																																																			
減価償却費	13,011千円																																																																																			
旅費交通費	88,190千円																																																																																			
手数料	104,718千円																																																																																			
機械及び装置	448千円																																																																																			
計	448千円																																																																																			
建物	914千円																																																																																			
構築物	104千円																																																																																			
機械及び装置	1,800千円																																																																																			
工具器具及び備品	572千円																																																																																			
計	3,393千円																																																																																			
広告宣伝費	130,538千円																																																																																			
運賃荷造費	429,263千円																																																																																			
従業員給与・手当	685,316千円																																																																																			
従業員賞与	50,494千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	7,362千円																																																																																			
減価償却費	25,934千円																																																																																			
旅費交通費	184,782千円																																																																																			
退職給付費用	62,904千円																																																																																			
土地	7,931千円																																																																																			
計	7,931千円																																																																																			
建物	1,157千円																																																																																			
機械及び装置	10,960千円																																																																																			
工具器具及び備品	1,470千円																																																																																			
計	13,587千円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	65,993	5,661	—	71,654
合計	65,993	5,661	—	71,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	77,909	7,935	—	85,844
合計	77,909	7,935	—	85,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	44,710,587	—	—	44,710,587
合計	44,710,587	—	—	44,710,587
自己株式				
普通株式	65,993	11,916	—	77,909
合計	65,993	11,916	—	77,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係  (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係  (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係  (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,467,848千円 預入期間が3ヶ月超の定 期預金等 $\Delta$ 50,480千円	現金及び預金勘定 1,010,937千円 預入期間が3ヶ月超の定 期預金等 $\Delta$ 5,000千円	現金及び預金勘定 1,341,667千円 預入期間が3ヶ月超の定 期預金等 $\Delta$ 5,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,417,368千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,005,937千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,336,667千円</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,098</td> <td>15,402</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,736</td> <td>31,663</td> <td>27,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,002</td> <td>48,509</td> <td>32,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,837</td> <td>95,575</td> <td>61,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,098	15,402	1,696	工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	その他	81,002	48,509	32,493	合計	156,837	95,575	61,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,813</td> <td>4,879</td> <td>21,934</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65,749</td> <td>36,857</td> <td>28,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,037</td> <td>54,878</td> <td>17,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,601</td> <td>96,615</td> <td>67,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,813	4,879	21,934	工具器具及び備品	65,749	36,857	28,891	その他	72,037	54,878	17,159	合計	164,601	96,615	67,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,813</td> <td>2,584</td> <td>24,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70,086</td> <td>34,940</td> <td>35,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,596</td> <td>51,956</td> <td>24,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,497</td> <td>89,481</td> <td>84,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,813	2,584	24,229	工具器具及び備品	70,086	34,940	35,145	その他	76,596	51,956	24,640	合計	173,497	89,481	84,015
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	17,098	15,402	1,696																																																											
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072																																																											
その他	81,002	48,509	32,493																																																											
合計	156,837	95,575	61,262																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	26,813	4,879	21,934																																																											
工具器具及び備品	65,749	36,857	28,891																																																											
その他	72,037	54,878	17,159																																																											
合計	164,601	96,615	67,985																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	26,813	2,584	24,229																																																											
工具器具及び備品	70,086	34,940	35,145																																																											
その他	76,596	51,956	24,640																																																											
合計	173,497	89,481	84,015																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,625千円 1年超 39,725千円 合計 71,351千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,281千円 1年超 54,763千円 合計 87,044千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,462千円 減価償却費相当額 16,459千円 支払利息相当額 967千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,335千円 減価償却費相当額 31,364千円 支払利息相当額 1,681千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成19年6月30日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	681,715	1,813,303	1,131,588
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	134,170	166,744	32,574
合計	815,885	1,980,048	1,164,162

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組高出資金	37,312

(当中間連結会計期間) (平成20年6月30日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	661,714	1,242,751	581,036
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	130,585	141,063	10,477
合計	792,300	1,383,814	591,513

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組高出資金	5,756

(前連結会計年度) (平成19年12月31日現在)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	661,715	1,476,343	814,628
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	134,170	152,811	18,641
合計	795,885	1,629,154	833,269

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,671
投資事業組高出資金	13,130

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,547,363	3,121,059	4,668,423	—	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,547,363	3,121,059	4,668,423	—	4,668,423
営業費用	1,508,053	3,158,780	4,666,834	—	4,666,834
営業利益又は営業損失(△)	39,309	△37,721	1,588	—	1,588

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,250,780	3,134,961	4,385,741	—	4,385,741
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	1,250,780	3,134,961	4,385,741	—	4,385,741
営業費用	1,325,563	3,142,849	4,468,413	—	4,468,413
営業利益又は営業損失(△)	△74,782	△7,888	△82,671	—	△82,671

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ロボット機器 (千円)	文具 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,670,315	6,424,845	9,095,161	—	9,095,161
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,670,315	6,424,845	9,095,161	—	9,095,161
営業費用	2,720,705	6,395,827	9,116,532	—	9,116,532
営業利益又は営業損失(△)	△50,389	29,018	△21,370	—	△21,370

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

ロボット機器 射出成形品自動取出装置、自動組立装置、自動ストック装置等

文具 万年筆、ボールペン、シャープペンシル、マーキングペン、加圧式塗布具、インキ、レフィール、景品払出機、印刷関連用品、他社製筆記具、日用雑貨品等

## 3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌中間連結会計期間より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、ロボット機器事業343千円、文具事業15,433千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	—	4,668,423
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,349,847	230,726	87,849	4,668,423	(—)	4,668,423
営業費用	4,390,805	202,365	73,662	4,666,834	(—)	4,666,834
営業利益又は営業損失(△)	△40,958	28,360	14,186	1,588	—	1,588

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,105,170	170,341	110,229	4,385,741	—	4,385,741
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,105,170	170,341	110,229	4,385,741	(—)	4,385,741
営業費用	4,221,589	161,275	85,548	4,468,413	(—)	4,468,413
営業利益又は営業損失(△)	△116,418	9,066	24,681	△82,671	—	△82,671

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,513,672	391,992	189,495	9,095,161	—	9,095,161
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	8,513,672	391,992	189,495	9,095,161	—	9,095,161
営業費用	8,582,251	380,690	153,591	9,116,532	(—)	9,116,532
営業利益又は営業損失(△)	△68,578	11,302	35,904	△21,370	—	△21,370

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………イギリス

3. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌中間連結会計期間より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本で15,776千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	375,831	112,686	290,119	4,157	782,795
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,668,423
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.1	2.4	6.2	0.1	16.8

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	286,958	100,491	194,845	3,794	586,089
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,385,741
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.5	2.3	4.4	0.1	13.4

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	541,786	204,831	472,250	6,225	1,225,093
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,095,161
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.0	2.3	5.2	0.1	13.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、韓国、タイ他

(2) 欧州……………イギリス、フランス、スペイン、イタリア他

(3) 北米……………米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 76円83銭 1株当たり中間純利益金 額 0円 3銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額について、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 65円21銭 1株当たり中間純利益金 額 △1円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額について、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 69円63銭 1株当たり当期純利益金 額 △2円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失 であり、また、1株当たり当期純利益 金額について、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
中間（当期）純利益又は中間純 損失(△)（千円）	1,276	△45,993	△112,248
普通株主に帰属しない金額（千 円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純 利益又は中間純損失(△)（千 円）	1,276	△45,993	△122,248
普通株式の期中平均株式数 （株）	44,641,096	44,629,684	44,638,439
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

## （重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
—	—	当社は平成20年1月1日より確定給付型 の適格退職年金制度及び退職一時金制 度を改定し、確定給付企業及び退職一 時金を統合した退職給付制度に変更し ております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,327,028		900,854		1,262,101	
2 受取手形	※5	957,386		827,927		882,821	
3 売掛金		1,821,266		1,629,749		1,783,981	
4 棚卸資産		2,003,921		1,962,345		1,909,431	
5 その他		92,234		67,816		91,552	
貸倒引当金		△7,870		△18,744		△7,835	
流動資産合計		6,193,966	55.2	5,369,947	55.3	5,922,053	56.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		536,796		498,284		516,460	
(2) 機械及び装置		277,987		241,739		257,513	
(3) 土地	※4	1,466,718		1,452,363		1,452,363	
(4) その他		204,325		209,371		193,823	
計		2,485,828		2,401,759		2,420,160	
2 無形固定資産		20,755		18,799		21,064	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,089,089		1,463,466		1,714,014	
(2) その他		813,974		844,398		834,527	
貸倒引当金		△379,235		△387,881		△402,707	
計		2,523,828		1,919,983		2,145,834	
固定資産合計		5,030,413	44.8	4,340,542	44.7	4,587,060	43.6
資産合計		11,224,380	100.0	9,710,489	100.0	10,509,113	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5	1,071,446		1,121,041		1,080,316		
2 買掛金		403,338		450,827		407,006		
3 短期借入金	※2	3,076,808		2,070,808		2,883,808		
4 一年以内返済長期 借入金	※2	—		300,000		300,000		
5 一年以内償還社債		70,000		70,000		70,000		
6 未払法人税等		9,537		20,075		29,632		
7 賞与引当金		13,576		13,687		13,340		
8 その他	※5	222,169		180,208		164,717		
流動負債合計		4,866,876	43.4	4,226,649	43.5	4,948,822	47.1	
II 固定負債								
1 社債		660,000		590,000		625,000		
2 長期借入金	※2	400,000		400,000		100,000		
3 繰延税金負債		430,892		203,785		299,524		
4 退職給付引当金		1,058,068		874,732		1,065,202		
5 役員退職慰労引当 金		—		166,737		—		
6 長期未払金		35,523		—		—		
7 再評価に係る繰延 税金負債	※4	447,293		447,293		447,293		
固定負債合計		3,031,777	27.0	2,682,549	27.7	2,537,020	24.1	
負債合計		7,898,653	70.4	6,909,198	71.2	7,485,842	71.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		5,381,449	47.9	5,381,449	55.4	5,381,449	51.2	
2 資本剰余金								
資本準備金		500,000		500,000		500,000		
資本剰余金合計		500,000	4.5	500,000	5.1	500,000	4.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰 余金								
繰越利益剰余金		△2,890,571		△3,140,781		△3,067,442		
利益剰余金合計		△2,890,571	△25.8	△3,140,781	△32.3	△3,067,442	△29.2	
4 自己株式		△16,627	△0.1	△18,090	△0.2	△17,382	△0.2	
株主資本合計		2,974,250	26.5	2,722,577	28.0	2,796,624	26.6	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		740,435	6.6	387,728	4.0	535,660	5.1	
2 土地再評価差額金	※4	△388,959	△3.5	△309,014	△3.2	△309,014	△2.9	
評価・換算差額等合 計		351,475	3.1	78,713	0.8	226,646	2.2	
純資産合計		3,325,726	29.6	2,801,291	28.8	3,023,270	28.8	
負債純資産合計		11,224,380	100.0	9,710,489	100.0	10,509,113	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,551,641	100.0		4,336,699	100.0		8,861,433	100.0
II 売上原価			3,345,985	73.5		3,151,481	72.7		6,430,816	72.6
売上総利益			1,205,656	26.5		1,185,218	27.3		2,430,617	27.4
III 販売費及び一般管理 費			1,236,391	27.2		1,277,338	29.4		2,470,798	27.9
営業損失(△)			△30,734	△0.7		△92,120	△2.1		△40,181	△0.5
IV 営業外収益	※1		61,155	1.3		22,396	0.5		64,834	0.7
V 営業外費用	※2		87,326	1.9		64,345	1.5		143,229	1.6
経常損失(△)			△56,905	△1.3		△134,069	△3.1		△118,576	△1.3
VI 特別利益	※3		12,716	0.3		237,329	5.5		80,702	0.9
VII 特別損失	※4		—	—		165,728	3.8		91,075	1.0
税引前中間(当期) 純損失(△)			△44,189	△1.0		△62,468	△1.4		△128,949	△1.5
法人税、住民税及 び事業税		9,576			10,871			21,742		
法人税等調整額		—	9,576	0.2	—	10,871	0.3	—	21,742	0.2
中間(当期)純損失 (△)			△53,765	△1.2		△73,339	△1.7		△150,691	△1.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				53,765	53,765		53,765	
自己株式の取得						△876	△876	
土地再評価差額金の取崩				26,095	26,095		26,095	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	△27,669	△27,669	△876	△28,545	
平成19年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,890,571	△2,890,571	△16,627	2,974,250	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	349,917	3,352,714
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				53,765
自己株式の取得				△876
土地再評価差額金の取崩				26,095
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	17,035	△15,477	1,557	1,557
中間会計期間中の変動額合計(千円)	17,035	△15,477	1,557	△26,987
平成19年6月30日残高(千円)	740,435	△388,959	351,475	3,325,726

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,067,442	△3,067,442	△17,382	2,796,624	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				△73,339	△73,339		△73,339	
自己株式の取得						△708	△708	
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	△73,339	△73,339	△708	△74,047	
平成20年6月30日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,140,781	△3,140,781	△18,090	2,722,577	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	△309,014	226,646	3,023,270
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△73,339
自己株式の取得				△708
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△147,932		△147,932	△147,932
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△147,932		△147,932	△221,979
平成20年6月30日残高(千円)	387,728	△309,014	78,713	2,801,291

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△2,862,901	△2,862,901	△15,751	3,002,796	
事業年度中の変動額								
当期純損失				△150,691	△150,691		△150,691	
自己株式の取得						△1,631	△1,631	
土地再評価差額金の取崩				△53,849	△53,849		△53,849	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				△204,540	△204,540	△1,631	△206,171	
平成19年12月31日残高(千円)	5,381,449	500,000	500,000	△3,067,442	△3,067,442	△17,382	2,796,624	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	723,399	△373,482	349,917	3,352,714
事業年度中の変動額				
当期純損失				△150,691
自己株式の取得				△1,631
土地再評価差額金の取崩				△53,849
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△187,739	64,467	△123,271	△123,271
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,739	64,467	△123,271	△329,443
平成19年12月31日残高(千円)	535,660	△309,014	226,646	3,023,270

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎として損益を計上しております。また、この組合の構成資産として時価のあるその他有価証券が含まれている場合は、当該有価証券を時価評価し、その評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌中間会計期間より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ15,776千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年1月1日より確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を改正し、確定給付企業年金及び退職一時金を統合した退職給付制度に変更いたしました。 この変更に伴う影響額は特別利益として232,962千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）に基づいて、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的負担の増大を避け、役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間発生額4,402千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額162,335千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は4,402千円、税引前中間純損失は166,737千円増加しております。 この変更が、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法によっております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金  ③ ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするため、内部規定に基づきデリバティブ取引を利用しております。  ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ ヘッジ方針 同左  ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	同左	同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	———	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 4,933,393千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 4,833,061千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 4,808,570千円
※2.担保に供している資産	※2.担保に供している資産	※2.担保に供している資産
建物 193,154千円 (193,112)	建物 311,742千円 (176,956)	建物 306,565千円 (184,706)
構築物 4,914千円 (4,914)	構築物 8,279千円 (8,279)	構築物 4,894千円 (4,894)
機械及び装置 247,822千円 (247,822)	機械及び装置 211,792千円 (211,792)	機械及び装置 225,606千円 (225,606)
工具器具及び備品 117,876千円 (117,876)	工具器具及び備品 119,008千円 (119,008)	工具器具及び備品 126,521千円 (126,521)
土地 1,124,560千円 (1,110,205)	土地 1,452,008千円 (1,110,205)	土地 1,356,581千円 (1,110,205)
預金 45,480千円	投資有価証券 757,317千円	投資有価証券 1,346,668千円
投資有価証券 1,137,556千円	計 2,860,504千円 (1,626,242)	計 3,366,839千円 (1,651,935)
計 2,871,366千円 (1,673,933)		
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (160,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 700,000千円 (160,000)	長期借入金(一年以内返済分含む) 400,000千円 (160,000)
短期借入金 2,456,808千円 (950,000)	短期借入金 1,570,808千円 (977,000)	短期借入金 2,383,808千円 (1,150,000)
計 2,856,808千円 (1,110,000)	計 2,270,808千円 (1,137,000)	計 2,783,808千円 (1,310,000)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。
3.保証債務	3.保証債務	3.保証債務
取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	取引先の金融機関からの借入に対する保証
大分セーラー商事(株) 19,000千円	大分セーラー商事(株) 19,000千円	大分セーラー商事(株) 19,000千円
計 19,000千円	計 19,000千円	計 19,000千円
※4.土地の再評価	※4.土地の再評価	※4.土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部へ計上しております。
・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2項第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日	・再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日	・再評価を行った年月日 .....平成13年12月31日
		・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額.....△388,994千円

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※5. 期末日満期手形の処理について 中間期末日は金融機関の休日ではありますが、下記中間期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <p>受取手形 103,147千円 支払手形 361,634千円 上記支払手形には、設備手形30,771千円が含まれております。設備手形は中間貸借対照表上（負債の部）I流動負債8. その他に含まれております。</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐる、金融機関との調停は、平成19年1月15日成立しました。この件における当社の損益に与える影響はありません。</p>	<p>※5. —————</p> <p>6. —————</p>	<p>※5. 期末日満期手形 期末日（平成19年12月31日）は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとし処理しております。</p> <p>受取手形 48,589千円 支払手形 290,657千円</p> <p>6. 当社の取引先であった三和自転車工業株式会社に対する保証債務（極度額5億円）の存否をめぐる金融機関との調停は、平成19年1月15日成立いたしました。この件における、当社の損益に与える影響はありません。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,178千円 受取配当金 11,749千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 52,833千円 社債利息 3,536千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 2,286千円 貸倒引当金戻入益 5,182千円 投資有価証券売却益 5,246千円</p> <p>※4. —————</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 60,963千円 無形固定資産 4,404千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 578千円 受取配当金 14,241千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 41,210千円 社債利息 3,696千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 3,916千円 退職給付制度変更益 232,962千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>過年度役員退職慰勞引当金繰入額 162,335千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 90,356千円 無形固定資産 4,375千円</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,814千円 受取配当金 17,037千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 98,053千円 社債利息 7,360千円</p> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 37,246千円</p> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <p>棚卸資産整理損 53,868千円 固定資産売却・除却損 13,587千円 貸倒引当金繰入額 23,619千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 140,190千円 無形固定資産 8,947千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	65,993	5,661	——	71,654
合 計	65,993	5,661	——	71,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	77,909	7,935	——	85,844
合 計	77,909	7,935	——	85,844

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,935株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	65,993	11,916	——	77,909
合 計	65,993	11,916	——	77,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,916株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,098</td> <td>15,402</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,736</td> <td>31,663</td> <td>27,072</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,002</td> <td>48,509</td> <td>32,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,837</td> <td>95,575</td> <td>61,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,098	15,402	1,696	工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072	その他	81,002	48,509	32,493	合計	156,837	95,575	61,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,813</td> <td>4,879</td> <td>21,934</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65,749</td> <td>36,857</td> <td>28,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,037</td> <td>54,878</td> <td>17,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,601</td> <td>96,615</td> <td>67,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,813	4,879	21,934	工具器具及び備品	65,749	36,857	28,891	その他	72,037	54,878	17,159	合計	164,601	96,615	67,985	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,813</td> <td>2,584</td> <td>24,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70,086</td> <td>34,940</td> <td>35,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,596</td> <td>51,956</td> <td>24,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,497</td> <td>89,481</td> <td>84,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	26,813	2,584	24,229	工具器具及び備品	70,086	34,940	35,145	その他	76,596	51,956	24,640	合計	173,497	89,481	84,015
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	17,098	15,402	1,696																																																											
工具器具及び備品	58,736	31,663	27,072																																																											
その他	81,002	48,509	32,493																																																											
合計	156,837	95,575	61,262																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	26,813	4,879	21,934																																																											
工具器具及び備品	65,749	36,857	28,891																																																											
その他	72,037	54,878	17,159																																																											
合計	164,601	96,615	67,985																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	26,813	2,584	24,229																																																											
工具器具及び備品	70,086	34,940	35,145																																																											
その他	76,596	51,956	24,640																																																											
合計	173,497	89,481	84,015																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,831千円 1年超 36,588千円 合計 64,419千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,625千円 1年超 39,725千円 合計 71,351千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,281千円 1年超 54,763千円 合計 87,044千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,905千円 減価償却費相当額 15,890千円 支払利息相当額 833千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,462千円 減価償却費相当額 16,459千円 支払利息相当額 967千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,335千円 減価償却費相当額 31,364千円 支払利息相当額 1,681千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 74円50銭 1株当たり中間純損失金 額 1円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、1株当たり中間純損 失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 62円77銭 1株当たり中間純損失金 額 1円64銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、1株当たり中間純損 失であり、また潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 67円74銭 1株当たり当期純損失 3円38銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、1株当たり当期純損 失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△53,765	△73,339	△150,691
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△53,765	△73,339	△150,691
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,641,096	44,629,684	44,638,439
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	当社は平成20年1月1日より確定給付型 の適格退職年金制度及び退職一時金制 度を改定し、確定給付企業年金及び退 職一時金を統合した退職給付制度に変 更しております。